

PwC IPO

上場のメリット・デメリットについて

はじめに

株式上場には、企業の資金調達手段の多様化や知名度向上などの大きなメリットがありますが、一方で、株式上場実現のためにはかなりの労力とコストが必要となることが多く、経営そのものやステークホルダーに与える影響は大きなものとなっています。また上場後においても、上場維持のための内部的な管理コストや監査コストの負担等が継続的に発生することになります。

今回は、株式上場を目指すかどうかを検討するに当たっての、上場のメリット・デメリットについて解説します。

1 | 企業にとっての上場のメリット・デメリット

メリット

① 資金調達手段の多様化

上場することにより法律(金融商品取引法など)や取引所の規則に基づいた情報開示や投資家保護施策がなされ、投資家が投資しやすい環境が整って銀行からの融資以外の資金調達手段の多様化が図れます。また、自社株を利用した株式交換などの手法によるM&Aも行いやすくなります。

② 社会的知名度・信用度の向上

企業名や財務内容等の企業情報の露出の機会が格段に増え、知名度が向上します。信用度の向上は、上場企業として求められるさまざまな法律・規制に対応できていることや、監査など外部からのチェックを受けていること等に起因するものと考えられます。

このような社会的知名度・信用度の向上により、従業員の採用に有利になる、また、従業員の意識が向上する、さらには金融機関を含む取引先からの信用が増す(与信の増加、金利の低下、大企業との取引口座の開設等)ことが期待されます。

③ 組織的経営の確立

上場企業には、一部の株主や経営者が、他のステークホルダー(利害関係者)の利益を損ねることがないような経営を行うことが求められます。上場準備の過程でコーポレートガバナンスが充実し、また、経営が組織的に適正かつ有効に行われることが期待されます。

デメリット

① 多様化する株主への対応

上場後には一般投資家が容易に投資できるようになることから、株主が多様化します。例えば、短期的な思考の株主であれば、目先の利益を追求する経営を望んだり、多額の配当を要求したりすることも考えられます。また、反社会的勢力や反市場的勢力等、企業にとって望ましくない株主が現れるかもしれません。このように多様な株主に対応する必要が出てきます。

② 情報開示のための事務作業・コストの増加

上場すると金融商品取引法や取引所の規則で求められる情報開示を行う必要が生じます。適切なディスクロージャー体制の構築に係るコストが増加します。また、事務作業も非上場時に比べ、大幅に増加します。

2 | 創業者にとってのメリット・デメリット

メリット

① 創業者利益の実現

上場時には企業が資金調達できるだけでなく、創業者などが、上場時に株式の売り出しを行うことにより、いわゆる創業者利益を得ることができます。

② 保有株式の時価の形成による価値の明確化

上場により保有する株式の時価が形成され、その価値が客観的に把握できるようになります。相続や事業承継の場合でも、時価による客観的な評価ができます。

デメリット

① 支配割合の低下

上場時に公募や売り出しを行うことにより、創業者の支配割合(持株比率)は、必然的に低下します。

② 敵対的企業買収の脅威

創業者を含む経営陣の支配割合(持株比率)が低下した結果、敵対的企業買収の標的になってしまう可能性があり、これに備えて買収防衛策の必要性も検討しなければなりません。

コンタクト

美若 晃伸(みわか てるのぶ)

IPOソリューショングループ ディレクター

E-mail: terunobu.miwaka@jp.pwc.com

TEL: 090-6515-1966



美若 晃伸 (みわか てるのぶ)

PwCあらた監査法人

IPOソリューショングループ ディレクター

1993年公認会計士登録。立命館大学大学院客員教授(株式公開2003年4月～2004年3月)。著書は「株式上場ガイダンスQ&A」(中央経済社共著)

メールアドレス: terunobu.miwaka@jp.pwc.com